

障害児に対する早期乳幼児期からの包括的医療が Quality of Lifeに及ぼす影響と その効果的システム確立の研究

－ NICU卒業児の療育実態と療育システムの検討－

(分担研究：新生児・乳児の退院後の在宅ケアシステムに関する研究)

研究協力者 鈴木 康之¹⁾ 田角 勝²⁾ 山田美智子³⁾

研究目的：NICU卒業児には、超重障害児を含め、多様な障害児が存在する。これら障害児が、早期からの療育体制に加わり、それなりの生活の豊さと必要な医療を受けられる必要がある。しかし実態は地域的にも、障害分野別にも様々な課題があると考えられる。ここではNICU経過児の療育実態を検討し、地域療育システムが効率よく稼働していくには、どのような問題があるかを検討した。

方 法：

1. 東京小児療育病院、神奈川こども医療センター、昭和大学小児科において経過観察中の10歳以下のNICU卒業児、125名につき、その療育実態を調査した。このうち超重障害児は14名であった。
2. 調査項目は、呼吸管理状態、摂食機能、GERの有無、その他の介護状態など“超重障害児”の

判定項目と、療育参加経路、療育機関受診年齢、医療・福祉機関入院・入所回数とその目的、療育内容等である。

結 果：

1. 超重障害児の判定項目からは、スコアが25点以上の超重障害児と、0点の軽症障害児の間に、0～24点の医療介護を要する“境界群”3群が分類された。

超重障害児がレスピレーター、酸素療法、気管切開などを重複して管理する必要がほとんどであるのに対し、境界群と軽症群では下咽頭チューブや吸引が一部にみられるのみで、呼吸介助に際だった差がみられた。

経管栄養など摂食障害は、超重障害児の全例と境界群の殆どにみられ、運動不能に伴う頻回の体位交換も0点群を除き51例/71名と高率であった。

-
- 1) 東京小児療育病院
Tokyo Children's Rehabilitation Hospital
 - 2) 昭和大学医学部小児科
Dept. of Pediatrics Showa university, School of Medicine.
 - 3) 神奈川県立こども医療センター
Kanagawa Children's Medical Center.

2. 対象としたNICU 経由障害児群の原因疾患は、中枢神経系奇形29名、周産期障害84名、神経筋疾患5名、染色体異常4名などであった。この内、極小未熟児14名、超未熟児10名であった。
3. 療育機関参加年齢が明らかな96名でみると、1歳までに60名(62.5%)が療育を受けており、2歳までには81名(84.8%)に達している。これは調査対象の3施設が早期療育部門を整備、利用できる立場にあるためで、全国的にはむしろ特異な存在と考えられる。
4. 療育機関に至る経路が明らかな99名の中では、NICUから直接紹介されたのが44名(44.4%)、保健所や他の医療機関を通して紹介されたのが55名(55.6%)で、その内31名は経過観察が途絶えた後、主に保健所健診から発見されたもので、経過観察に問題があると思われた。一方、超重障児は経過観察・指導が中断することなく続いているが、療育機関が参加していないままに4名がNICUにいることは、現在の療育体制に限界があるといえよう。
5. 療育機関受診年齢では、超重障児4名を含んだ60名(63.8%)が1歳までに療育機関に紹介されている。しかも27名は4ヶ月以下で療育参加が可能になっている。2歳までには80名(85.1%)に達しており、障害の軽重によらず早期療育参加が調査3機関の範囲においては順調に進められていると思われた。
6. 医療機関・福祉施設への入所、入院回数では、超重障児14名全員が何らかの形で51回の入院経験があり、その内42回は合併症の治療入院であった。その他の111名でも、延べ313回の入院・入所がおこなわれている。超重障児の場合は、入院期間が2年以上が延べ6名、3ヶ月以下の入院は0という長期入所を要しており、高度な医療的な入所施設の整備が求められている。介護援助の場合でも、国の重症児一時預かり(7日間)や都などの緊急一時預かり(3ヶ月)の制度ではとても対応できないような施設入所ニーズが存在することが伺われた。
7. 療育対応としては、超重障児群で12名がPT、5名がOT、保育指導は2名と多様な対応を受けている。その他の障害児も複合的な専門職による療育に参加しているものの、その訓練・指導回数は様々であり、十分な体制で臨んでいるとは言えないように思えた。

表1 NICU卒業児の療育参加の経過

新生児医療機関*→療育機関	超重障	その他
新生児医療機関*→保健所 →療育機関	8	36
新生児医療機関*	0	20
(中 断) →保健所・診療機関 →療育機関	0	31
新生児医療機関*→乳児院・児童相談所 →療育機関	2	2
新生児医療機関* (継続入院)・療育機関参加無し	4	3

*：新生児医療機関、付属外来・併設診療料を含む。

表2 療育機関受診年齢

月 齢	超重障	その他	S大学	こども医療C	療育病院
～4m	1	25	6	13	7
～12m	3	31	3	12	19
～24m	2	19	3	6	12
～36m	0	7	1	4	2
36m～	2	6	0	3	5
その他	4	3	7	0	0
不 明	2	20	0	10	12

表3 入院・入所回数・目的

回 数	超重障	その他
0	0	31
1～5	7	63
6回以上	3	16
その他	4	1
治療	42	231
検査	0	9
訓練	1	8
一時介護	7	64
養護	1	1

表4 療育内容

	超重障	その他
PT	12/14	97/111
OT	5/14	59/111
ST	2/14	30/111
保育	1/14	43/111



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究目的: NICU 卒業児には、超重障児を含め、多様な障害児が存在する。これら障害児が、早期からの療育体制に加わり、それなりの生活の豊さと必要な医療を受けられる必要がある。しかし実態は地域的にも、障害分野別にも様々な課題があると考えられる。ここでは NICU 経過児の療育実態を検討し、地域療育システムが効率よく稼働していくには、どのような問題があるかを検討した。